

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	53,651,434	流 動 負 債	29,889,187
現 金 及 び 預 金	518,528	買 掛 金	21,115,361
受 取 手 形	36,200	未 払 金	2,300,102
電 子 記 録 債 権	1,609,854	未 払 費 用	3,106,785
売 掛 金	24,014,436	未 払 法 人 税 等	1,916,708
商 品	14,360,479	前 受 金	1,293,486
仕 掛 品	436,946	そ の 他	156,745
関 係 会 社 預 け 金	10,754,017		
そ の 他	1,920,974	固 定 負 債	3,623,076
固 定 資 産	5,029,008	長 期 未 払 金	27,445
有 形 固 定 資 産	1,553,326	退 職 給 付 引 当 金	3,383,369
建 物	456,916	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56,100
構 築 物	13,690	資 産 除 去 債 務	156,162
工 具 器 具 備 品	455,076	負 債 合 計	33,512,263
土 地	610,972	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	16,673	株 主 資 本	25,168,178
無 形 固 定 資 産	193,435	資 本 金	1,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	185,363	利 益 剰 余 金	24,168,178
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,991	利 益 準 備 金	262,500
電 話 加 入 権 他	3,081	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,905,678
投 資 そ の 他 の 資 産	3,282,246	別 途 積 立 金	12,704,000
敷 金 保 証 金	4,509	繰 越 利 益 剰 余 金	11,201,678
繰 延 税 金 資 産	1,896,600	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
長 期 前 払 費 用	1,369,737		
そ の 他	14,520	純 資 産 合 計	25,168,178
貸 倒 引 当 金	△3,120	負 債 及 び 純 資 産 合 計	58,680,442
資 産 合 計	58,680,442		

損益計算書（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		102,102,761
売 上 原 価		88,461,861
売上総利益		13,640,901
販売費及び一般管理費		2,979,919
営業利益		10,660,982
営業外収益		
受取利息	28,848	
雑収益	32,861	61,709
営業外費用		
支払利息	241	
雑損失	34,487	34,729
経常利益		10,687,962
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		10,687,962
法人税、住民税及び事業税	3,190,725	
法人税等調整額	△64,400	3,126,325
当期純利益		7,561,637

株主資本等変動計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金						
			別途積立金								
当事業年度期首残高 (2025年4月1日残高)	1,000,000	262,500	10,623,000	9,539,042	20,424,542	21,424,542	-	-	-	21,424,542	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当				△ 3,818,000	△ 3,818,000	△ 3,818,000				△ 3,818,000	
当期純利益				7,561,637	7,561,637	7,561,637				7,561,637	
別途積立金の変動額			2,081,000	△ 2,081,000	-	-				-	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)						-				-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	2,081,000	1,662,637	3,743,637	3,743,637	-	-	-	3,743,637	
当事業年度末残高 (2026年3月31日残高)	1,000,000	262,500	12,704,000	11,201,678	24,168,178	25,168,178	-	-	-	25,168,178	

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①デリバティブ・・・・・・・・時価法
 - ②たな卸資産
 - 商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっております。
 - ②無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金・・・役員に対しての退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、(株)日立ハイテクが製造・販売した製品（計測器、理化学機器、医療用機械器具、半導体装置等）の保守サービス・部品販売業務を行っており、上記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。保守サービスに係る収益は、上記製品の保守であり、顧客との契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約について、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引は履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しており、保守サービスの作業完了時点で履行義務を充足する取引は作業完了時に収益を認識しております。

部品販売にかかる収益は、部品を引き渡す一時点において、顧客が当該部品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

4. 収益認識に関する注記

収益の理解をするための基礎となる情報

各事業における収益を理解するための基礎な情報は、「3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 226, 755 千円
 (2) 関係会社に対する短期金銭債権 12, 129, 069 千円
 (3) 関係会社に対する短期金銭債務 20, 722, 885 千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高 3, 822, 341 千円
 仕入高 68, 430, 388 千円
 その他の営業取引高 259, 468 千円
 営業取引以外の取引 53, 325 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2, 000	—	—	2, 000

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3, 818, 000	1, 909. 00	2025年3月31日	2025年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7, 200, 000	3, 600. 00	2026年3月31日	2026年6月27日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合におけるリース物件はございません。

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは取引認可規程に沿ってリスク低減を図っております。

関係会社預け金は、銀行預金と同じ取扱いであり、払出しは容易であることからリスクは無いと判断しております。

買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

デリバティブはリスク管理方針に従い実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、関係会社預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。その他、重要な金融商品はありません。

12. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1 3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	608,971	売掛金 前受金	622,971 19,890
					部品の購入	106,019	買掛金	99,000
					グループ通算 制度による債務	1,166,296	未払金	20,410
親会社	㈱日立ハイテク	被所有 直接100%	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	3,213,370	売掛金 前受金	670,586 260,049
					部品の購入	68,324,369	買掛金	19,159,645
					利息の受取	27,981	関係会社預け金	10,754,017
					資金の払出	3,353,031		

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Hitachi High-Tech Europe GmbH	なし	兼任1人	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	11,822,493	売掛金	1,776,966
					サービス役務・ 部品の購入	97,318	買掛金	10,452
親会社の子会社	日立高新技术(上海) 国际贸易有限公司	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	3,402,874	売掛金	929,371
					サービス役務・ 部品の購入	6,664	買掛金	141
親会社の子会社	日立先端科技股份 有限公司	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	4,376,596	売掛金	1,303,463
					サービス役務・ 部品の購入	23,428	買掛金	3,772
親会社の子会社	HITACHI HIGH-TECH KOREA CO., LTD.	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	3,351,897	売掛金	732,433
					サービス役務・ 部品の購入	3,300	—	—

注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. サービス役務・部品の売買については、一般取引条件を勘案して決定しております。
2. 資金の預入・払出は、当社と㈱日立ハイテクの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

1 4. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	12,584 円 09 銭
1 株当たり当期純利益	3,780 円 82 銭

1 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。